



☀️ 商店街(四万十市) 「四万十市観光開き」に観光協会の意気込みを感じた。商店街の各個店には物価上昇の影響が大きく出てきた。

食品団地	能登半島地震の影響で防災保存食は活況。市内の市況はやや低調であるが、県外市況は活発な商談が多くなってきた。県内のガソリン価格が高い。
テントシート	昨年度より帆布製品の大幅な値上げが、やっと販売価格に転嫁できそうにあるなかで、小幅ではあるが、帆布製品・副資材等の相次ぐ高騰で非常に厳しい状況が長引きそうである。新型コロナウイルスの影響が下火に向かい、イベントの開催がコロナ禍前への回復基調にやっとなったように感じるが、販売事業に関しては厳しい状況が続くと思われる。価格転嫁についても大変厳しい状況が続く見込みである。
木製品素材生産	入荷量は天候の影響もあり少し減少しているが、丸太価格についてはほぼ横ばいで現状維持している。今後、入荷量は回復してくると思われるが、年度末に向けて大きな変動はないと思われる。
製材	新規住宅着工件数は減少傾向にあり、製材需要は低下が見込まれる。
製紙(家庭紙)	紙製品全体では、昨年同月比で売上金額及び販売量は下回っている。中でも、雑種紙の売上金額及び販売量が思わしくない。しかし、衛生用紙においては、前年同月比で売上金額及び販売数量が伸びている。昨年からの上昇が一段落し、製品の動きが少し良くなっているようだ。2024年問題で、運送費の値上げが予想されており、今後も厳しい状況にあることに変わりない。
製紙(手すき和紙)	コロナ禍以降業績が伸び悩んでいる。コロナ禍以来4年ぶりに、東京にて展示会を開催したが、反応は良かった。この展示会が起爆剤となり、良い方向に風向きが変わることを期待している。価格転嫁について、コスト上昇分を販売価格に反映できていない状況が続いている。
刃物製造	先月は売上が少し持ち直したかのように思われたが、今月は前年を下回るようになった。付属品が思うように入荷せず、出荷が滞っているのが原因である。材料費・光熱費等の値上がりは生産者にとって厳しい状況は続いている。特に、材料価格については今までにない値上がりで販売価格にも影響が出ている。
船舶製造	「電子記録債権」の受払い導入の検討が必要となっている。
珊瑚装飾品製造	2月度の取引額は前年同月比114%となり、8か月連続で前年を上回ったが、コロナ禍以前の水準までには至っていない。
青果卸売	総売上は昨年対比103%強であるが、稼働日数が昨年は28日、今年は29日であることを考えるとほぼ前年並みかと思われる。野菜は入荷量103%、キロ単価100%であるが、果実はそれぞれ93%、112%で販売環境としては少々厳しかったかもしれない。
生鮮魚介卸売	1月・2月と前年を下回っている。そろそろ初鰯が美味しくなってくる。カツオ・マグロ・ブリに期待している。運賃の高騰の影響を受けている。
各種小売(土佐市)	人の動きが見られず、小売店には厳しい月となった。人の動き・流れが大きく変わったように思う。
中古自動車小売	2月16~18日の3日間、ちばさんセンター駐車場にて会員企業14社による「中古車フェア」を開催。前回と比べ、多くの来場者で賑わい活気あるイベントとなった。軽自動車・普通車ともに高年式車両の販売数が大半を占めている。全展示車両「支払総額」表示であるため「わかりやすい」・「安心」といった声が多数寄せられた。
商店街(高知市)	中央公園地下駐車場 売上前年比:96.7%、利用台数前年比:95.8%。AIカメラを商店街内の5か所に設置し、人流データを活用したデジタル化推進事業をスタートさせた。本格運用は9月頃の予定。また、能登半島地震で断水が続く石川県七尾市に、よさこいで交流がある地域のため、水2,400ℓを届けた。

飲食店	前年同月比の売上は1割弱程度の微増。引き続き光熱費や仕入れ価格は高騰しているが、価格転嫁は十分とは言えず収益は悪化している。コロナ禍以前の売上比較は約8~9割。売上高の回復は頭打ち状態である。電気・ガス等のエネルギー、大手メーカーの原材料等の大幅な値上げに対し、顧客離れや売上低下等の懸念から業界の価格転嫁力は低い。
旅行業	組合クーポン前年同月対比:253%、全旅クーポン総合対比:203%。令和5年度総売上は前年対比150%であるが、組合クーポン売上が苦戦している。令和6年度はHP開設効果が組合クーポン売上に反映されることに期待したい。今後も、売上増加に向けて様々な方法・手段を検討する予定。
IT事業	売上は一旦落ち着きを取り戻しつつあるが、定期的な案件以外があまり発生していない状況ともとれる。官公庁など年度末を迎える顧客も多く、駆け込みの案件が発生すると思われるが一時的なものとみられ、来月以降の受注につながるよう営業を強化する必要がある。
電気工事	組合員の施工する電力引込線工事は前年同月比60.1%となった。高知中央地区の63.5%減が影響している。
タクシー	実働1日1車当りの前年同月比運送収入:112.5%、輸送回数:109.3%、実働率:48.4%。2月19日より新運賃が実施されたが、現在のところ変わりはない。乗客は納得して利用しているようであるが、1~2か月経過しないとメリットは分からない。ワンメーターで割引すると以前より収入が減ったという運転者もいると聞いている。運転者不足がライドシェアに繋がらないことを願っている。

酒類製造	消費の復活には至らない状況が続いている。新型コロナウイルスの影響で、土佐の酒文化の衰退・血鉢料理の提供や返杯・献杯等の自粛が続いている。また、主に電気料金・運送費の高騰の影響が大きい。
建具	年度末の公共工事・一般個人住宅の仕事が少なかった。建材価格が下がらない。
印刷	売上増、設備稼働率上昇という久々に良い結果となった。県内需要、県外需要共に回復傾向が見られた。しかし、原材料の高騰・燃料関係の値上げ等の影響で収益状況が良くない。経営的には厳しい状況が継続すると思われる。価格転嫁が原材料高騰の一部しかできず厳しい状況である。
生コンクリート製造	2月度の全組合員の出荷量は単月で対前年比76.4%、4月からの累計出荷量は対前年比88.2%で単月及び累計とも引き続き減少傾向にある。公共工事の減少が要因と考えられる。地区別では、中部・幡多地区以外は全て減少傾向にある。
コンクリート製品	前年度同月比61.6%であった。
機械団地	電気工事関係では主要資材の入荷目途が立たず、工事の中断が生じている事業所があるなど原材料の不足や値上がりが継続している。団地内の業況は、例年並みで推移している。原材料の高騰があるものの、受注から年数が経過しているため、コストアップ分の交渉ができない状況である。
卸団地	販売価格の上昇に取組む企業は多くある。売上高は増加しているが、コスト増の影響で収益改善とはいえない状況である。景気回復は感じられておらず、採用難も続いている。また、販売価格への転嫁ができにくい状況である。
電気機械器具小売	2月は全額で前年比98.5%、白物家電は平均で96%、テレビは94%。補助金付きのエコキュート製品は102%、家庭用照明器具は103%となった。
ガソリンスタンド	原油相場は強弱材料が交錯しており小幅な動きに留まっているが、サウジアラビア原油の2月調整金が下がったことに反応し、値下がりとなっている。毎週、販売価格は上下移動を繰り返しており安定しないが、全国で販売価格を連動させているところも少なくない。2月末の政府の補助金は21.6円/Lとなっている。4月末で終了とされている補助金が終わり、現状のまま推移した場合21円/Lの値上がりとなるが、恐らく再び延長もしくは、別の助成に移行するのではないかとと思われる。
商店街(安芸市)	3月のひな祭りに先駆け、2月28日(水)におひさま保育所の園児(約30名)が手作りの新聞ドレスで商店街をパレードした。コロナ禍の影響で4年ぶりの開催となった。商店街の各店舗からお菓子が配られ園児たちに喜ばれた。我が子の姿を見ようと保護者もパレードに同行し商店街が賑やかな雰囲気にも包まれた。
旅館・ホテル	今年に入り予約の動きが鈍化している。昨年はNHK連続テレビ小説「らんまん」や各種旅行支援等の効果で好調であったが、今年は特に4月以降の需要が低くなっている。宴会も大規模な歓送迎会等が消滅している。宿泊・宴会ともに人手不足が深刻で、食事付宿泊や宴会を断らざるを得ないケースも発生しており、収益を最大化しづらい状況である。
クリーニング	物価高による節約志向の影響が需要がかなり減少している。クリーニングはこの時期が閑散期に当たるので、必要最低限の需要に留まっているのかもしれない。資材商に確認したところ、資材出荷もかなり落ち込んでいるとのこと。新型コロナウイルスの影響によるリモートワークの定着でワイシャツなど外出着のクリーニング回数が減少している。資材の上昇はいまだに続いているが、2回目の価格転嫁は行い難い状況である。
一般土木建築工事	令和6年2月分の公共土木生コン出荷量は、前月比97.2%、前年同月比76.4%。2月の工事請負金額は前年当月比で125.2%。令和6年2月末時点の前年対比請負金額は、国:100.6%、高知県:103.0%、市町村:88.0%となっており、工事請負金額は増加するも、生コン出荷量は減少している。災害復旧工事、防災・減災対策工事、高速道路の延伸工事などの大型工事については継続している。生コンクリート販売単価については、今後も生産原価上昇、賃金アップが予想され、値上げ交渉が必要となることと予想され、共販率向上に向けた取組みを当組合としても行っていく。セメント・原材料・骨材・燃料費・人件費等高騰により県下では、生コン販売価格引上げを引き続き交渉しているものの、引上げペースは鈍化している。4月からの賃金アップの原資とすべく、㎡当たり2,000円の販売価格アップを目指し、高知市も含め取組み中である。
一般貨物自動車運送	燃料価格は対前月で数十銭下がった。荷動きは鈍く、更にドライバー不足なども利益減につながっている。新型コロナウイルスの影響で、未だに荷物が回復しきっておらず、また、燃料高騰による運賃転嫁がなかなか進んでいない。